

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-カ	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備		
施策	①沖縄の特性に応じた農業生産基盤の整備			
(施策の小項目)	○農業生産基盤整備の強化			
主な取組	国営かんがい排水事業	実施計画 記載頁	245	
対応する 主な課題	○農業の基盤整備について、かんがい整備率やほ場整備率を全国と比較すると、それぞれ全国では64.0%、72.0%、沖縄県では42.8%、55.2%となっており、依然として整備格差が生じている。このため干ばつ被害を解消し、農産物の収量増大や品質向上を図るために地域特性に応じた安定した農業用水源とかんがい施設整備の推進が必要であり、併せて担い手農家の経営安定を図るために農地の整形や集積化、営農施設等の整備が求められている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	農業生産の増大及び経営の安定化を図るため、農業基盤の整備を推進する。具体的には、伊江島、宮古島、伊良部島、石垣島の農地を対象に、農業用水源及びかんがい施設の整備を行い、作物生産の増大、品質の向上及び営農経費の節減により農家所得の向上に取組む。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	農業用水源の整備(新規・更新)					→	国
担当部課	農林水産部 村づくり計画課・農地農村整備課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
国営かんがい排水事業	6,112,579 (2,327,399) 「国直轄」	4,063,312 (2,327,399)	伊江地区(伊江村)、宮古伊良部地区(宮古島市)にて水源整備を行った。	内閣府計上
活動指標名			計画値	実績値
農業用水源の整備(新規・更新)			-	2箇所
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	干ばつ被害を解消するため、伊江村と宮古島市で農業用水確保のため事業を実施している。2地区とも工事が順調に進んでおり、伊江地区は平成27年度に完了する予定である。水源施設の整備後はかんがい施設を導入する予定であり、かんがい効果の早期発現が期待されている。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
国営かんがい排水事業	5,400,000 (2,049,267)	伊江地区(伊江村)、宮古伊良部地区(宮古島市)にて水源及びかんがい施設整備、石垣島地区(石垣市)にて農業用水の再編を行う。	内閣府計上

## 様式1(主な取組)

### (3) これまでの改善案の反映状況

施工方法、用地買収、地元対応等、前年度までに問題点を洗い出し、実施体制を整えたことにより、繰越額が減少し工事の進捗が図られた。平成26年度は、地元市町村や農家との連携を強化し、工事着手にあたり説明会を重ね、更なる工事進捗を促す。

### (4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
農業用水源施設整備量(整備率)	22,953ha (56.5%) (22年度)	22,996ha (58.7%) (24年度)	24,700ha (63.0%)	43ha 2.2ポイント	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	平成24年度までに22,996ha分の農業用水の確保を図った。今後も成果指標の達成に向け、事業推進を図る。 国営伊江地区はH27年度に地下ダムが完成する予定であり、伊江村内の農地668ha分の農業用水が確保され、かんがい効果の早期発現が期待されているところである。 また、平成28年度には他地区の水源と合わせて目標値が達成される見込みである。				

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・工事発注段階での受益農家との調整等での作付調整等の課題や調整事項等が出てくる。
- ・円滑な事業推進のため、計画段階で工事実施に向けた課題や、懸案事項の整理を事前に行う必要がある。
- ・事業実施箇所の規制要因(用地買収、保安林、道路法、河川法等)の協議を整えておく必要がある。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・地元土地改良区(受益農家)や市町村とのさらなる連携強化を図り問題点を事前に把握する必要がある。
- ・円滑な事業推進のため、前年度には次年度の工事予定ヶ所の調整を完了する必要がある。
- ・事業効果を早期に発現させるため、上半期での工事執行をさらに進める。

## 4 取組の改善案(Action)

- ・事業実施を円滑にすすめるためには、地元土地改良区や市町村等と定期的な会議により、連携を取り合い、問題点の共有が重要である。事業実施前に問題点を洗い出し共有することにより、事前に対策を講じることができ、円滑な事業の実施が可能となる。引き続き計画の時点から連携を強化し、事業執行上の問題点の早期解決を図る。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-カ	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備			
施策	①沖縄の特性に応じた農業基盤整備の整備				
(施策の小項目)	○農業生産基盤整備の強化				
主な取組	県営かんがい排水事業	実施計画 記載頁	245		
対応する 主な課題	○農業の基盤整備について、かんがい整備率やほ場整備率を全国と比較すると、それぞれ全国では64.0%、72.0%、沖縄県では42.8%、55.2%となっており、依然として整備格差が生じている。このため干ばつ被害を解消し、農産物の収量増大や品質向上を図るために地域特性に応じた安定した農業用水源とかんがい施設整備の推進が必要であり、併せて担い手農家の経営安定を図るために農地の整形や集積化、営農施設等の整備が求められている。				

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	かんがい用の水源の整備や田畑へのかんがい施設の整備を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	農業用水源及びかんがい施設の整備					→	県
担当部課	農林水産部 農地農村整備課						

### 2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
県営かんがい排水事業	10,669,978 (3,457,151)	7,849,779 (3,457,151)	伊平屋北部2期地区(伊平屋村)他39地区にて水源整備及びかんがい施設の整備をおこなった。	内閣府 計上
活動指標名			計画値	実績値
農業用水源施設整備量			-	21.2ha
かんがい施設整備量			-	295.5ha
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	平成25年度は水源施設整備を21.2ha、かんがい施設整備を295.5haを見込んでいる。水源及びかんがい施設の整備により作物の単収増や付加価値の高い作物への転換が可能となる。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
県営かんがい排水事業	9,417,689 (2,819,399)	伊平屋北部2期地区(伊平屋村)他46地区にて水源整備及びかんがい施設の整備を行う。	内閣府計上

(3) これまでの改善案の反映状況

施工方法に関する地元調整及び施設用地の買収等が難航しており、工事着手に影響を及ぼしている。そのため、執行状況ヒアリングや積算業務統一化等を行い、実施体制を強化したことにより、繰越額が減少し工事の進捗が図られた。平成26年度は、地元市町村や農家との連携を強化し、工事着手にあたり説明会を重ね、更なる工事進捗を促す。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
農業用水源施設整備量(整備率)	22,953ha (56.5%) (22年度)	22,996ha (58.7%) (24年度)	24,700ha (63.0%)	2.2ポイント	—
かんがい施設整備量(整備率)	17,107ha (42.1%) (22年度)	17,714ha (45.2%) (24年度)	19,200ha (49.0%)	3.1ポイント	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
-	-	-	-	—	-
状況説明	成果指標の達成に向け、事業進捗中。かんがい施設の整備により、作物転換等の効果が現れている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・工事発注段階での受益農家との調整等での課題や調整事項等(作物収穫・植付時期)が出てくる。
- ・計画段階で工事实施に向けた課題や、懸案事項の整理を事前に行う。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・地元土地改良区(受益農家)や市町村とのさらなる連携強化を図り問題点を事前に把握する。
- ・整備計画を地元農家と調整し、工事予定箇所における問題点等の検討・整理を密に行い、工事早期着手に努める。
- ・上半期での工事執行をさらに進める。

4 取組の改善案(Action)

- ・事業実施を円滑に進めるためには、事前に調整会議等を行い、地元土地改良区や市町村等と連携を取り、問題点の共有・解決を図ることが重要である。引き続き計画の時点から連携を強化し、事業執行上の問題点の早期解決を図る。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-カ	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備		
施策	①沖縄の特性に応じた農業基盤整備の整備			
(施策の小項目)	○農業生産基盤整備の強化			
主な取組	県営畑地帯総合整備事業	実施計画 記載頁	245	
対応する 主な課題	○農業の基盤整備について、かんがい整備率やほ場整備率を全国と比較すると、それぞれ全国では64.0%、72.0%、沖縄県では42.8%、55.2%となっており、依然として整備格差が生じている。このため干ばつ被害を解消し、農産物の収量増大や品質向上を図るために地域特性に応じた安定した農業用水源とかんがい施設整備の推進が必要であり、併せて担い手農家の経営安定を図るために農地の整形や集積化、営農施設等の整備が求められている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	不整形な田畑の整形や集積化を行う。またかんがい用の水源の整備や田畑へのかんがい施設の整備を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	区画整理、農業用水源及びかんがい施設の整備					→	県
	担当部課 農林水産部 農地農村整備課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
県営畑地帯総合整備事業	3,346,982 (1,132,030)	2,712,951 (1,132,030)	読谷中部地区(読谷村)他18地区にて区画整理、水源整備及びかんがい施設の整備をおこなった。	内閣府 計上
活動指標名			計画値	実績値
水源整備量			-	0
ほ場整備量			-	66.0ha
かんがい施設整備量			-	7.6ha
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	平成25年度はかんがい施設整備を7.6ha、ほ場整備面積を66ha見込んでいる。ほ場整備により営農経費の節減が図れ、またかんがい施設の整備により、作物の単収増や付加価値の高い作物への転換が図れる。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
県営畑地帯総合整備事業	2,680,193 (634,029)	読谷中部地区(読谷村)他18地区にて区画整理、水源整備及びかんがい施設の整備を行う。	内閣府 計上

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

地元市町村や農家との連携を強化し、工事着手にあたり工事範囲及び工事内容について説明会を重ねた結果、前年度に比べて繰越額を抑えることができた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
農業用水源施設整備量(整備率)	22,953ha (56.5%) (22年度)	22,996ha (58.7%) (24年度)	24,700ha (63.0%)	2.2ポイント	—
かんがい施設整備量(整備率)	17,107ha (42.1%) (22年度)	17,714ha (45.2%) (24年度)	19,200ha (49.0%)	3.1ポイント	—
ほ場整備量(整備率)	19,043ha (54.4%) (22年度)	19,466ha (58.6%) (24年度)	20,200ha (61.0%)	4.2ポイント	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
-	-	-	-	-	-
状況説明	成果指標の達成に向け、事業進捗中。ほ場整備等により、営農作業の効率化や、かんがい施設の整備により作物の転換等の効果が見られる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- 工事発注段階での受益農家との調整等での課題や調整事項等が出てくる。
- 計画段階で工事实施に向けた課題や、懸案事項を整理を事前に行う。
- 課題内容について、関係市町村及び受益者と情報の共有を行う。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- 地元土地改良区(受益農家)や市町村とのさらなる連携強化を図り問題点を事前に把握する。
- 前年度には次年度の工事予定ヶ所の調整を完了する。
- 早期に発注し、課題に対応できるようにする。

4 取組の改善案(Action)

- 事業実施を円滑にすすめるためには、問題点の早期発見と地元土地改良区や市町村等と問題点の共有が重要である。引き続き計画の時点から連携を強化し、事業執行上の問題点の早期解決を図る。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-カ	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備		
施策	①沖縄の特性に応じた農業基盤整備の整備			
(施策の小項目)	○農業基盤整備の強化			
主な取組	経営体育成基盤整備事業	実施計画 記載頁	245	
対応する 主な課題	○農業の基盤整備について、かんがい整備率やほ場整備率を全国と比較すると、それぞれ全国では64.0%、72.0%、沖縄県では42.8%、55.2%となっており、依然として整備格差が生じている。このため干ばつ被害を解消し、農産物の収量増大や品質向上を図るために地域特性に応じた安定した農業用水源とかんがい施設整備の推進が必要であり、併せて担い手農家の経営安定を図るために農地の整形や集積化、営農施設等の整備が求められている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	不整形な田畑の整形や集積化を行う。またかんがい用の水源の整備や田畑へのかんがい施設の整備を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
					→	→	県
	区画整理、農業用水源及びかんがい施設の整備						
担当部課	農林水産部 農地農村整備課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
経営体育成 基盤整備事業	370,143 (130,138)	345,017 (130,138)	米筋東地区(石垣市)他2地区にて区画整理、水源整備及びかんがい施設の整備をおこなった。	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
ほ場整備量			-	18.8ha
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	平成25年度はほ場整備面積を18.8ha見込んでいる。ほ場整備により営農経費の節減が図れる。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
経営体育成 基盤整備事業	264,125 (25,125)	米筋東地区(石垣市)他2地区にて区画整理、水源整備及びかんがい施設の整備を行う。	一括交付金 (ハード)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

地元市町村や農家との連携を強化し、工事着手にあたり説明会を重ねた結果、前年度に比べて繰越額を抑えることができた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
農業用水源施設整備量(整備率)	22,953ha (56.5%) (22年度)	22,996ha (58.7%) (24年度)	24,700ha (63.0%)	2.2ポイント	—
かんがい施設整備量(整備率)	17,107ha (42.1%) (22年度)	17,714ha (45.2%) (24年度)	19,200ha (49.0%)	3.1ポイント	—
ほ場整備量(整備率)	19,043ha (54.4%) (22年度)	19,466ha (58.6%) (24年度)	20,200ha (61.0%)	4.2ポイント	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
-	-	-	-	-	-

状況説明

成果指標の達成に向け、事業進捗中。ほ場整備等により、営農作業の効率化の効果が現れている。

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・工事発注段階での受益農家との調整等での課題や調整事項等が出てくる。
- ・計画段階で工事実施に向けた課題や、懸案事項を整理を事前に行う。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・地元土地改良区(受益農家)や市町村とのさらなる連携強化を図り問題点を事前に把握する。
- ・前年度には次年度の工事予定ヶ所の調整を完了する。
- ・上半期での工事執行をさらに進める。

4 取組の改善案(Action)

事業実施を円滑にすすめるためには、地元土地改良区や市町村等と連携を取り合い、問題点の共有が重要である。引き続き計画の時点から連携を強化し、事業執行上の問題点の早期解決を図る。



## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-カ	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備		
施策	①沖縄の特性に応じた農業生産基盤の整備			
(施策の小項目)	○農業生産基盤整備の強化			
主な取組	県営通作条件整備事業	実施計画 記載頁	245	
対応する 主な課題	○農業の基盤整備について、かんがい整備率やほ場整備率を全国と比較すると、それぞれ全国では64.0%、72.0%、沖縄県では42.8%、55.2%となっており、依然として整備格差が生じている。このため、干ばつ被害を解消し、農産物の収量増大や品質向上等を図るために地域特性に応じた安定した農業用水源とかんがい施設整備の推進が必要であり、併せて担い手農家の経営安定を図るために農地の整形や集積化、営農施設等の整備が求められている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	農村地域の幹線農道の新設・改良の整備や農道網を有機的かつ合理的に整備することにより、農業生産性の向上及び農産物流通の合理化、さらに農村地域の生活環境の改善を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
						→	県
	農道機能の強化整備						
担当部課	農林水産部 農地農村整備課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
県営通作条件整備事業	101,946 (12,322)	41,382 (12,322)	中部1地区、南部1地区において、農道の新設整備及び既設農道の保全整備を行った。	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
農道機能の強化整備			—	1箇所
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	農道機能の強化整備により農産物の荷傷み防止、防塵、走行時間の短縮等の効果が図られる。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
県営通作条件整備事業	41,000 (60,556)	南部1地区において、農道の新設整備を行う。	一括交付金 (ハード)

## 様式1(主な取組)

### (3) これまでの改善案の反映状況

地元市町村及び関係機関と連携し、工事範囲及び工事内容について調整した結果、予算を他事業から流用して事業効果の前倒しを図った。

### (4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
事業完了地区数	H23 0地区	H24 1地区	H25 1地区	→	—
状況説明	平成25年度は1地区の既設農道の保全整備が完了し、農道機能の保全に一定の成果が見られる。				

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・工事発注の段階で、当該年度施工箇所に係る調整(受益農家との作付け又は収穫時期等)が必要になる。
- ・過去に整備された農道の老朽化により、今後、保全対策が必要となる箇所が増えることが予想される。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・事業を執行している中で出てきた課題については、今後、計画を策定する段階で関係機関との情報共有に努める。
- ・地元市町村、関係課との連携を強化し、執行の円滑化を図るとともに、計画的な新規採択を行い、事業の促進を図る。

## 4 取組の改善案(Action)

- ・円滑な事業執行に向けて地元市町村や県の関係課と連携し、当該年度の工事施工予定箇所について、計画策定段階及び前年度中に受益農家等との調整を行い、工事予定箇所の早期確定を行う。
- ・引き続き、地元市町村や県の関係課と連携し、事業の執行調整を密にするとともに、新規着工地区を計画的に取り込み、事業促進に取り組んでいく。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-カ	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備	
施策	①沖縄の特性に応じた農業生産基盤の整備		
(施策の小項目)	○農業生産基盤整備の強化		
主な取組	基幹水利施設ストックマネジメント事業	実施計画 記載頁	245
対応する 主な課題	○農業の基盤整備について、かんがい整備率やほ場整備率を全国と比較すると、それぞれ全国では64.0%、72.0%、沖縄県では42.8%、55.2%となっており、依然として整備格差が生じている。このため干ばつ被害を解消し、農産物の収量増大や品質向上を図るために地域特性に応じた安定した農業用水源とかんがい施設整備の推進が必要であり、併せて担い手農家の経営安定を図るために農地の整形や集積化、営農施設等の整備が求められている。		

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	基幹水利施設のライフサイクルコストを低減し、施設管理の合理化を図るため、施設の機能診断に基づく機能保全計画の策定と機能保全対策工事を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	農業水利施設等のライフサイクルコストの低減や長寿命化の整備					→	国
担当部課	農林水産部 村づくり計画課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
かんがい排水調査計画費(補助) (基幹水利施設ストックマネジメント事業)	0	0	他事業と比較して補助率が低いため、事業を要望する地区がなかったが、農業水利施設の更新計画を関係機関と協議した。また、国に対しては、補助率増高の要求を行った。平成26年度からは補助率の増高が予定されているため、関係機関へ事業をPRLしていく。	—
活動指標名			計画値	実績値
農業水利施設等のライフサイクルコストの低減や長寿命化の整備			—	—
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	平成25年度は事業実施地区がなかったが、農業水利施設の更新計画を関係機関と協議しているところである。また、国に対しては、補助率増高の要求を行った。その結果、平成26年度から補助率の増高が予定されており、実施地区の増加が見込まれている。 また、この事業の目的である農業水利施設等のライフサイクルコストの低減や長寿命化の整備については、「地域水利施設ストックマネジメント事業」と併せて実施しており、成果指標の達成に向けては順調に進んでいる。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
かんがい排水調査計画費(補助) (基幹水利施設ストックマネジメント事業)	0	農業水利施設等のライフサイクルコストの低減や長寿命化の整備を図るため、農業水利施設の更新計画を関係機関と協議し、事業管理計画を立案する。また、平成26年度からは補助率の増高が予定されているため、関係機関へ事業をPRLしていく。	—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

事業管理計画により地元市町村や県の関係機関と連携し、定期的な機能診断調査や老朽化が進んだ施設の更新整備について協議を行った。結果、補助率がより有利な市町村が事業主体となる「地域農業水利施設ストックマネジメント事業」で事業を実施することとした。  
 なお、県が事業主体となる「基幹水利施設ストックマネジメント事業」については、平成26年度から国庫補助率が50%から80%へ増高される予定であり、今後は施設の更新地区が増える見込みである。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
農業用水源施設整備量(整備率)	22,953ha (56.5%) (22年度)	22,996ha (58.7%) (24年度)	24,700ha (63.0%)	43ha 2.2ポイント	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	平成24年度に1地区で事業を実施し、農業用水源施設の長寿命化が図られた。平成25年度は農業水利施設の更新はなかったが、新設整備と併せて整備率の向上に寄与しており、平成28年度には目標値が達成される見込みである。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・本県では全国と比較してかんがい施設の整備率が低いため、新設整備が優先され、更新整備の対策が着手できていない状況である。
- ・「基幹水利施設ストックマネジメント事業」については、国庫補助率が50%と他事業と比較して低いため、要望地区が少ない状況である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・平成26年度からは補助率の増高が予定されているため、関係機関へ事業をPRLし、新規地区の採択に繋げる。
- ・更新整備により、維持管理費等の費用が軽減されることなど、事業によるメリットを関係機関へPRLし、新規地区の採択に繋げる。

4 取組の改善案(Action)

- ・平成25年度に国対して補助率増高の要求を行った結果、平成26年度からは国庫補助率が80%になる予定であるため、各圏域で事業説明会を開催する。その中で、計画的な更新整備の必要性、費用負担の軽減化等のメリットをPRLし、新規地区の採択に繋げる。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-カ	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備		
施策	①沖縄の特性に応じた農業生産基盤の整備			
(施策の小項目)	○農業生産基盤整備の強化			
主な取組	地域農業水利施設ストックマネジメント事業	実施計画 記載頁	245	
対応する 主な課題	○農業の基盤整備について、かんがい整備率やほ場整備率を全国と比較すると、それぞれ全国では64.0%、72.0%、沖縄県では42.8%、55.2%となっており、依然として整備格差が生じている。このため干ばつ被害を解消し、農産物の収量増大や品質向上を図るために地域特性に応じた安定した農業用水源とかんがい施設整備の推進が必要であり、併せて担い手農家の経営安定を図るために農地の整形や集積化、営農施設等の整備が求められている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	基幹水利施設のライフサイクルコストを低減し、施設管理の合理化を図るため、施設の機能診断に基づく機能保全計画の策定と機能保全対策工事を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	農業水利施設等のライフサイクルコストの低減や長寿命化の整備					→	国
担当部課	農林水産部 村づくり計画課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
かんがい排水調査計画費(補助) (地域農業水利施設ストックマネジメント事業)	207,225 (101,225) 久米島町	192,025 (101,225)	事業管理計画により地元市町村や県の関係機関と連携し、定期的な機能診断調査や老朽化が進んだ施設の更新整備について協議を行い、改善を図った結果、八重山管内で新規に1地区採択を行った。南部管内2地区(久米島町)において、農業水利施設等のライフサイクルコストの低減や長寿命化を図るため、機能保全対策工事を行った。	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
農業水利施設等のライフサイクルコストの低減や長寿命化の整備			2地区	2地区
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	適切な時期に適切な補修工事等を実施することで、施設の有効活用及びライフサイクルコストの低減が図られ、全面更新より安価で対応できることから効率的である。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
かんがい排水調査計画費(補助) (地域水利施設ストックマネジメント事業)	91,160	南部管内1地区、八重山管内1地区において機能保全対策工 事を実施する。	一括交付 金 (ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

事業管理計画により地元市町村や県の関係機関と連携し、定期的な機能診断調査や老朽化が進んだ施設の更新整備について協議を行った。結果、八重山管内で新規に1地区採択を行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
農業用水源施設整備量(整備率)	22,953ha (56.5%) (22年度)	22,996ha (58.7%) (24年度)	24,700ha (63.0%)	43ha 2.2ポイント	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	平成25年度は2地区で事業を実施し、農業用水源施設の長寿命化が図られたことで、整備率の向上に寄与した。新設整備と併せて整備率が順調に向上しており、平成28年度には、目標値が達成される見込みである。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・本県では全国と比較してかんがい施設の整備率が低いため、新設整備が優先され、更新整備の対策が着手できていない状況である。
- ・事業主体が市町村及び土地改良区であるため、事業実施に必要な人材が不足している状況にある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・更新整備により、維持管理費等の費用が軽減されることなど、事業によるメリットを関係機関へPRし、新規地区の採択に繋げる。

4 取組の改善案(Action)

- ・「基幹水利施設ストックマネジメント事業」が平成26年度からは国庫補助率が80%になる予定であるため、各圏域で事業説明会を開催する予定である。その中で、「地域水利施設ストックマネジメント事業」についても併せて計画的な更新整備の必要性、費用負担の軽減化等のメリットをPRし、新規地区の採択に繋げる。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-カ	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備		
施策	①沖縄の特性に応じた農業生産基盤の整備			
(施策の小項目)	○農業生産基盤整備の強化			
主な取組	地域水源利活用調査事業	実施計画 記載頁	245	
対応する 主な課題	○農業の基盤整備について、かんがい整備率やほ場整備率を全国と比較すると、それぞれ全国では64.0%、72.0%、沖縄県では42.8%、55.2%となっており、依然として整備格差が生じている。このため、干ばつ被害を解消し、農産物の収量増大や品質向上等を図るために地域特性に応じた安定した農業用水源とかんがい施設整備の推進が必要であり、併せて担い手農家の経営安定を図るために農地の整形や集積化、営農施設等の整備が求められている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	大規模な水源開発が困難な地域において、より効率のよいかんがい方式の検討や地下水等の未活用水源の調査を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	新たな農業用水・手法の確保等に向けての調査					→	県
担当部課	農林水産部 村づくり計画課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
地域水源利活用調査事業	29,884	9,672	糸満市、南城市、南大東村において、試験ほ場を設置し、かんがい諸元の調査・検討を行った。また、南城市浜崎地区をモデルとして未活用水源の利活用調査を行った。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
低コスト(節水)型かんがい施設の実証調査(3箇所)において実用化に向けた課題の整理			—	3箇所
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	農業用水源施設確保のための実証調査を行っており、課題の整理やかんがい諸元データの蓄積を行い、節水型かんがいの実用化に向けた調査を行っている。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
地域水源利活用調査事業	17,900	糸満市、南城市、南大東村において、引き続きかんがい諸元の調査・検討を行う。	一括交付金 (ソフト)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

節水型かんがいの実用化にあたり、未知である沖縄県内の土壌タイプへの応用可能性のために、土壌特性の基礎調査を行った。  
 新たなかんがい手法導入にあたり、作物生育・収量調査を引き続き行っており、調査期間を延長できるように調整する。  
 新たなかんがい手法導入にあたり、適した作物を引き続き検討し、調査対象作物を広げた。  
 既存水源や河川を総合的に利用するため、モデル地域を設定し、技術的可能性調査を行った。  
 新たなかんがい手法等の確立のために、外部有識者による評価を行っている。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
農業用水源施設整備量(整備率)	22,953ha (56.5%) (22年度)	22,996ha (58.7%) (24年度)	24,700ha (63.0%)	43ha 2.2ポイント	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	節水型かんがいの実用化に向け、実証調査を県内3箇所において行い、かんがい諸元のデータ蓄積を行い、技術の確立に向けた検討を行っている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・各年度において、雨量や日射時間等の気象にばらつきがあるため、節水型かんがいの実用化に向けたかんがい諸元に影響がある。
- ・かんがい諸元データの蓄積が不十分であるため、節水型かんがいの実用化可能性が不明である。
- ・節水型かんがい技術は、県内の各土壌タイプに適するか不明である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・かんがい諸元調査、作物生育・収量調査を延長する必要がある。
- ・節水型かんがい技術は、県内の各土壌タイプに適するか検討する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・かんがい諸元調査、作物生育・収量調査を延長するため、外部有識者を交えた検討委員会を設置し、外部有識者等を交え検討する。
- ・節水型かんがい技術は、県内の各土壌タイプに適するか検証し、今後対象とする地域を検討する。



## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-カ	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備		
施策	①沖縄の特性に応じた農業基盤整備の整備			
(施策の小項目)	○農業生産基盤整備の強化			
主な取組	農山漁村活性化プロジェクト支援交付金	実施計画 記載頁	245	
対応する 主な課題	○農業の基盤整備について、かんがい整備率やほ場整備率を全国と比較すると、それぞれ全国では64.0%、72.0%、沖縄県では42.8%、55.2%となっており、依然として整備格差が生じている。このため、干ばつ被害を解消し、農産物の収量増大や品質向上等を図るために地域特性に応じた安定した農業用水源とかんがい施設整備の推進が必要であり、併せて担い手農家の経営安定を図るために農地の整形や集積化、営農施設等の整備が求められている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	不整形な田畑の整形や集積化を行う。また、かんがい用の水源の整備や田畑へのかんがい施設の整備を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	区画整理、農業用水源及びかんがい施設の整備					→	県 市町村等
担当部課	農林水産部 農地農村整備課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
農山漁村活性化プロジェクト交付金 「市町村」	4,212,520 (745,517)	3,130,068 (745,184)	仲田地区(伊是名村)他46地区において、区画整理及びかんがい施設の整備を行った。	一括交付金 (ハード)
活動指標名		計画値		実績値
農業用水源施設整備量		—		11.4ha
かんがい施設整備量		—		141.3ha
ほ場整備量		—		73.0ha
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	平成25年度は農業用水源施設整備を11.4ha、かんがい施設整備を141.3ha、ほ場整備面積を73ha見込んでいる。ほ場整備により営農経費の節減が図れ、かんがい施設の整備により、作物の単収増や付加価値の高い作物への転換が図れる。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
農山漁村活性化対策整備事業	4,952,501 (1,036,190)	東江前第1地区(伊江村)他43地区にて区画整理、水源整備及びかんがい施設の整備を行う。	一括交付金 (ハード)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

地元市町村や農家との連携を強化し、工事着手にあたり説明会を重ねた結果、工事施工箇所における農家協力が得られ(作物の早期収穫又は作物苗付け時期の後倒しによる工事施工箇所の確保)、工事の早期着工及び進捗向上を図った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
農業用水源施設整備量(整備率)	22,953ha (56.5%) (22年度)	22,996ha (58.7%) (24年度)	24,700ha (63.0%)	2.2ポイント	—
かんがい施設整備量(整備率)	17,107ha (42.1%) (22年度)	17,714ha (45.2%) (24年度)	19,200ha (49.0%)	3.1ポイント	—
ほ場整備量(整備率)	19,043ha (54.4%) (22年度)	19,466ha (58.6%) (24年度)	20,200ha (61.0%)	4.2ポイント	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	成果指標の達成に向け、事業進捗中。ほ場整備等により、営農作業の効率化や、かんがい施設の整備により作物の転換等の効果が見られる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- 工事発注段階での当該年度施行箇所に係る受益農家との調整等(作物収穫時期、苗付け時期の調整)での課題や調整事項等が出てくる。
- 計画段階で工事实施段階に向けた課題(作物収穫時期、苗付け時期の調整)の整理を事前に行う。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- 地元土地改良区(受益農家)や市町村とのさらなる連携強化を図り、計画段階における工事施工予定箇所の早期確定、受益農家との作物収穫・苗付け等の調整を行う。
- 前年度には、計画段階で定めている次年度工事予定々所について、受益農家と最終確認を行い、当該年度工事施工箇所の早期確定を行う。
- 上半期での工事執行をさらに進める。

4 取組の改善案(Action)

- 事業実施の円滑化のため地元土地改良区や市町村等と連携を取り、当該年度の工事施工予定箇所について、計画段階及び前年度中に受益農家との作物収穫時期、苗付け時期の調整に関する全体説明会及び個別調整を行い、工事施工予定箇所の確定を行う。

また、上半期の工事執行を進めるため、前年度末から工事施工予定箇所の確定に伴う工事発注作業(積算業務等)の迅速化を図り、早期発注を行う。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-カ	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備		
施策	①沖縄の特性に応じた農業生産基盤の整備			
(施策の小項目)	○農業生産基盤整備の強化			
主な取組	農業基盤整備促進事業	実施計画 記載頁	245	
対応する 主な課題	○農業の基盤整備について、かんがい整備率やほ場整備率を全国と比較すると、それぞれ全国では64.0%、72.0%、沖縄県では42.8%、55.2%となっており、依然として整備格差が生じている。このため、干ばつ被害を解消し、農産物の収量増大や品質向上等を図るために地域特性に応じた安定した農業用水源とかんがい施設整備の推進が必要であり、併せて担い手農家の経営安定を図るために農地の整形や集積化、営農施設等の整備が求められている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	生産効率を高め競争力のある「攻めの農業」を実現するためには、農地の大区画化・汎用化等の基盤整備により、担い手への農地集積を加速化し、農業の構造改革を推進することが不可欠である。また、戦後急速に整備された農業水利施設については、今後、耐用年数を迎える施設が急激に増加することから、適切な保全管理が求められている。このため、農地・農業水利等の整備を地域の実情に応じて実施し、農業競争力の強化を図るものである。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	区画整理、農業用水源及びかんがい施設等の整備					→	県 市町村等
担当部課	農林水産部 農地農村整備課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
農業基盤整備促進事業	4,435,734 (1,245,730)	3,209,282 (1,245,730)	国頭村他25市町村(32地区)において、かんがい施設や農業用排水路の整備、農作業道の舗装等を実施している。	内閣府 計上
活動指標名			計画値	実績値
区画整理、農業用水源及びかんがい施設等の整備			—	21地区
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	かんがい施設の整備や農作業道の舗装等により、生産効率が高まり、農業競争力の強化が図られる。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
農業基盤整備促進事業 (補助金事業)	1,144,700 (1,226,452)	金武町他10市町村(11地区)において、かんがい施設や農業用排水路の整備、農作業道の舗装等を行う。	内閣府 計上
農業基盤整備促進事業 (交付金事業)	1,459,500	本部町他11市町村(13地区)において、かんがい施設や農業用排水路の整備、農作業道の舗装等を行う。	一括交付金 (ハード)

## 様式1(主な取組)

### (3) これまでの改善案の反映状況

国の経済対策に係る平成24年度補正予算から始まった事業であり、事業実施に当たっては地元市町村や県事務所等関係機関の担当者会議等を適宜開催して、事業実施に係る各事業地区の問題点や課題を把握することに努めた。

### (4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
事業完了地区数	H23 —	H24 2地区	H25 21地区	—	—
状況説明	地域の実情に応じたきめ細かな農地・農業水利施設等の整備を実施し、農業競争力の強化に向けて事業を進めていく。				

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- 工事発注の段階で、当該年度施工箇所に係る調整(受益農家との作付け又は収穫時期等)が必要になる。
- 計画策定段階において、工事实施予定箇所の課題(作物の作付けまたは収穫時期の調整、用地買収に係る権利関係の確認等)の事前整理を行う。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- 地元市町村、関係課との連携を強化し、計画策定段階における工事施工予定箇所の早期確定を行う。
- 計画で定めている次年度工事予定箇所については、前年度の段階で受益農家との最終調整や権利関係の確認を行い、工事予定箇所を速やかに確定する。

## 4 取組の改善案(Action)

- 円滑な事業執行に向けて地元市町村や県の関係課と連携し、当該年度の工事施工予定箇所について、計画策定段階及び前年度中に受益農家等との調整を行い、工事予定箇所の早期確定を行う。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-カ	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備	
施策	①沖縄の特性に応じた農業生産基盤の整備		
(施策の小項目)	○農地及び農業用施設の保全		
主な取組	県営農地保全整備事業	実施計画 記載頁	245
対応する 主な課題	○農業の基盤整備について、かんがい整備率やほ場整備率を全国と比較すると、それぞれ全国では64.0%、72.0%、沖縄県では42.8%、55.2%となっており、依然として整備格差が生じている。このため、干ばつ被害を解消し、農産物の収量増大や品質向上等を図るために地域特性に応じた安定した農業用水源とかんがい施設整備の推進が必要であり、併せて担い手農家の経営安定を図るために農地の整形や集積化、営農施設等の整備が求められている。		

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	急傾斜地帯や浸食を受けやすい性状の特殊土壌地帯、又は風害等を受けやすい地域において、排水施設や防風施設等の整備を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	承排水路及び防風施設等の整備					→	県
担当部課	農林水産部 農地農村整備課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
県営農地保全整備事業費(補助事業)	1,243,039 (334,416)	858,258 (334,416)	北部管内3地区、中部管内1地区、南部管内2地区、宮古管内2地区、八重山管内5地区において、排水施設、水兼農道、ほ場整備、防風施設の整備を行った。	一括交付金(ハード)
活動指標名			計画値	実績値
承排水路及び防風施設等の整備			—	1地区
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	農用地及び農業用施設の自然災害未然防止効果 農用地及び農業用施設の効用の低下の回復効果 農業生産の維持及び農業経営の安定			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
県営農地保全整備事業費(補助事業)	1,103,656 (384,781)	北部管内3地区、中部管内1地区、南部管内2地区、宮古管内1地区、八重山管内6地区において、排水施設、水兼農道、ほ場整備、防風施設の整備を行う。	一括交付金(ハード)

## 様式1(主な取組)

### (3)これまでの改善案の反映状況

過去の経験からの検討や担当者同士の組織力強化を目的とした農地防風林連絡会議の設置に向け、各地区の課題や問題点を整理した。  
また、事業実施時における積算の問題点について、設計積算部会を活用することで問題の解決を図った。

### (4)成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
ほ場整備量(整備率)	19,043ha (54.4%) (22年度)	19,466ha (58.6%) (24年度)	20,200ha (61.0%)	4.2ポイント	—
状況説明	平成25年度は1地区の事業が完了し、農業生産の維持及び農業経営の安定に寄与した。 平成26年度に新規着工地区を1地区実施するなど、計画的に整備を推進していることから、H28目標値は達成できる見込みである。				

## 3 取組の検証(Check)

### (1)推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・整備箇所において、用地買収や作付調整など、受益農家との調整により、工事の進捗に影響を及ぼすことが懸念される。
- ・施設を健全な状態かつ適切に管理団体に引き継ぐよう施工中の施設管理及び事業実施に留意する。

### (2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・円滑な事業管理を行うために、受益者との調整を密に行い、理解向上を図ることが必要。
- ・各地区の適切な事業実施の参考とするため、過年度の優良事例や創意工夫の情報共有を行うことが必要。
- ・地区の課題や問題点を事前に把握するため、関係機関や市町村との情報共有、連携が必要。

## 4 取組の改善案(Action)

- ・計画段階及び前年度中に工事予定箇所に関する全体説明会及び個別調整を行い、円滑な事業の実施に取り組む。
- ・健全な防風林帯の育成及び防風機能の維持・強化を図るため、農地防風林連絡会議を活用し、関係者への情報共有を図る。
- ・地元市町村や県の関係課と連携し、事業の施行調整を密にするとともに、新規着工地区を計画的に取り込み、事業促進に取り組む。